

若年層に対する金融教育の今後の方向性

近年、わが国では若年層に対する金融教育が注目を集めている。もっとも、政府や金融機関が提供する金融教育の内容は、必ずしもそうした層の興味・関心を引きつけるものではないのが現状だ。海外先進国の事例を参考に、わが国として効果的な取り組みを実施していくことが必要となる。

野村 拓也

調査部金融リサーチセンター
部付部長 上席主任研究員

若年層に対する金融教育への 関心の高まり

わが国では近年、資産形成に対する意識が高まり、金融教育の重要性が改めて認識されている。とくに若年層においては、2022年の成人年齢引き下げに伴う金融取引可能年齢の引き下げや、学習指導要領の見直しを受けた学校教育（高校など）での金融教育の実施などが、その背景にある。また、2024年4月には、金融リテラシーの向上に向けて、講師の派遣やイベント・セミナーの実施、金融教育に係る研究費の提供などを担う「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」が設立された。ここでは、若年層に対する金融教育として、資産運用スキルの向上のみならず、適切な家計管理、金融詐欺の防止といった多様な 이슈が取り上げられている。

海外先進国の特徴的な取り組み

このように、わが国では、若年層に対して金融教育を積極的に提供し、金融リテラシーを向上させていく機運が高まっている。もっとも、わが国政府や金融機関が展開する取り組みは、座学が中心の旧来型の受け身のものも多く、必ずしも若年層の興味や関心を引きつけるものではない。一方、早期に金融教育を推進していた海外先進国では、わが国として参考にすべき特

徴的な取り組みも多い。

(1) 英国

英国では、金融教育のツールとしての適切性を評価するため、認証マーク制度が導入されている。この認証マークを取得するには、「体系立った学習機会を提供している」「若年層に魅力的なコンテンツになっている」といった要件を満たすことが求められるため、不適切な媒体は排除されることとなる。また、イングランド銀行（中央銀行）や大手金融機関は、子ども向けの金融教育のツールのなかに、モバイルウォレットや暗号資産といった比較的新しい金融サービスに関する知識や情報を盛り込んでいる。加えて、子どもの金融リテラシー向上の観点から、最も影響力のある保護者（親世代）への金融教育も併せて実施している。

(2) フィンランド

フィンランドでは、日常生活において金融関連の知識を習得できるよう、ライフステージに応じて、金融教育を提供できる機会を提供している。例えば、幼少期・学齢期の子どもに対しては、クラブ活動や習い事など、学校以外の場でも金融教育を受けられるようになっている。加えて、若年層にとって身近な存在である「ゲーム」を金融リテラシーの向上に利用する取り組みも存在する。フィンランドには、ゲーム要素を組み込んだ金融教育ツールが多数存在しており（図表）、なかには、金融に関する試験やディベートを実施し、優勝者には、フィンランドの大学の入学資格が与えられるというユニークなコンテストもある。

図表 フィンランドにおけるゲーム要素を組み込んだ金融教育ツールの例

ツール名	金融分野へのインパクトと概況
Taloussankari (英: MoneyMaster)	• 物語のなかで家計管理に係る意思決定を行い、その決定に対するフィードバックを受け取る • 現金残高を増加させ、経験を積み上げていくことが評価される
TalousTandem	• 学部生の生活（仮想）において、家計、学業、社会関係、幸福に影響を与える意思決定をする • すべてのスコアが一定レベルに到達すれば、学部での3年間分の学習が完了する
Zaldo	• 収入／支出、購入／支払い、貯蓄／投資、保険／リスク管理がトピック • 最終テストも実施され、最優秀者は「European Money Quiz」出場権を獲得
Oma Onni	• 労働、日常の経済問題、オンラインショッピング、貯蓄と投資、借入、保険、税金などがトピック • それぞれ、解説部分、用語集、オンラインゲームで構成
Yrityskylä (英: Me & My City)	• 社会、経済、労働生活などに係る体験型学習（金融面では、概念や個人支出・計画など） • 教師の研修や、ミニチュア化した社会での授業もあり
Riittääkö rahat?	• 日々の請求・支出、家計の維持の重要性の理解が目的 • 月収と支出項目が設定され、ボード上の指示をこなし、最終的に最大の資金を有するプレイヤーが勝ち
Economic Guru	• 経済(金融)スキルコンテスト、各高校で筆記テスト予選を実施し、ファイナリストが筆記テストとディベートで競う • 優勝者はフィンランドの8大学への入学権利を得られる

出所：フィンランド銀行博物館・金融リテラシーセンター「Financial education games」などを基に日本総研作成

(3) カナダ

金融商品に関する情報は、関連知識が不十分な若年層にとっては難しいものが多く、膨大な情報から商品・サービスを選ぶのは困難である。そのためカナダでは、金融機関に対して、専門的な用語を使わない、説明資料や広告を簡素化する、動画やアニメーションを活用するなど、消費者が理解しやすい形で情報提供するように求めている。また、同国では消費者自身が金融行動に係る意思決定を自発的にできるようにするため、「行動デザイン」をベースにした取り組みも行っている。クイズを通じて、将来に備えていく貯蓄を積み上げる必要があるかを学び、資金計画の作成などを促すモバイルアプリは、その一例である。

(4) 豪州

豪州政府は、金融教育の優先的なターゲットとして若年層を指定しており、英国同様、保護者への取り組みも強化する姿勢が示されている。同国では、個人の資産形成や国民のウェルビーイング向上の観点から、Superannuation（企業型確定拠出年金）という制度が存在する。同制度に対する若年層の理解を深めるため、本来は徴税組織である国税庁自ら、「Tax, Super + You」というウェブサイトを設け、動画やクイズなどを

通じて同制度をわかりやすく解説している。

おわりに

わが国では、2022年の「資産所得倍増プラン」策定や2024年の新NISA制度開始を受けて、若年層の投資に対する関心が急速に高まるなか、金融教育の重要性がより一層高まっている。本稿で紹介した海外先進国の事例を参考に、J-FLECが牽引役となり、幅広い関係者と協力・連携しながら、①金融教育を能動的に受けられる場の提供、②金融教育ツールの質の向上、③わかりやすく、親しみやすい情報発信など、効果的な取り組みを実施していくことが不可欠である。❌

Profile

野村 拓也

(のむら・たくや)

2001年4月に三井住友銀行入行。在米日本大使館・財務班（ワシントンDC）、三井住友銀行経営企画部・金融調査室（ニューヨーク）、経済同友会・政策調査部、日本総研調査部・金融リサーチセンターなどを経て、2025年5月より同調査部 部付部長。

